

身命を捧げる自衛隊の必要性を語れ

シリーズ

日本が危ない!

陸自ヘリ事故の部隊葬送式 地方紙のみ報道、大手無視

2月5日に佐賀県神埼市で民家に墜落した陸上自衛隊のヘリコプター事故は、大きく報じられたが、このなかでほとんど報じられなかったのが殉職自衛官の部隊葬送式である。それよりも話題を集めたのが、民家にいて軽傷を負った女兒の父親による「許せない」コメントだった。



なぜこのような偏りがあるのか。

佐賀新聞(電子版)によると、事故で殉職した陸上自衛隊目達原駐屯地(神埼郡吉野ヶ里町)の1等陸佐、斉藤謙一(43)と陸曹長、高山啓希(26)＝5日付で特別昇任＝の部隊葬送式が11日、駐屯地で執り行われた。防衛相、小野寺五典や陸上幕僚長、山崎幸二、殉職した隊員の家族らが参列し、2人に最後の別れを告げた。

同紙は「参列者によると、式では小野寺防衛相が哀悼の意を述べ、しめやかな雰囲気の中で献花などが行われた。霊きゅう車が駐屯地を出発する際には隊員が整列し、敬礼で送り出した」と報じた。

評論家の西村幸祐は、自身のツイッターで「地方紙でしか報道されなかったが、これは異常な事態。殉職自衛官の基地での葬儀を報じなかったマスコミこそBPO(放送倫理・番組向上機構)に訴えられるべき。事故で命を落とした無念さはどれほどだったのかご冥福をお祈りする」と書き込んだ。

西村が批判をしたのが毎日新聞の報道だった。同紙は2月11日に「ヘリ墜落事故で、家を失った住人がネット上で罵声を浴びている」と伝えた。ヘリが民家に墜落した際に、家に1人いた女兒(11)は軽傷ですんだが、父親は「許せないですよね」とのコメントを出した。同紙はツイッター上で「何様?墜落して亡くなった隊員の事考えねーのかよ」「わざと落ちた訳じゃないし、許せないの意味がわからん」などの批判が飛び交ったと紹介した。

報道されない陸自隊員の思い 身を賭して民間人の生命を守る

おりしも、国会では沖縄で米軍ヘリの不時着事故が相次いでいたことを1月25日の衆院本会議で追及した共産党委員長志位和夫に対し、当時内閣府副大臣だった松本文明が「それで何人死んだんだ」とのヤジを飛ばし、即刻辞任に追い込まれた。記事は1959年6月に現沖縄県うるま市の小学校に戦闘機が墜落し17人が死亡した事故を語り継ぐ住民の言葉

として「ツイッター上での非難や、国会でのやじには、(墜落事故で巻き添えとなった)人びとへの想像力が決定的に欠けている」と結んだ。

この報道について、西村はツイッターで「被害者を非難、罵倒するメッセージがネット上に溢れたという表現は明らかに行き過ぎ、偏向報道だと思います」と批判した。

今回の事故をめぐる自衛隊員の声を代弁しているのが防衛問題研究家の桜林美佐だ。桜林は夕刊フジのコラム「国防最前線」でこう指摘した。

「政府関係者は平身低頭で、ひたすら謝罪している。腫れ物に触るようにはわびている姿に、口には出さないまでも憤りを感じている自衛官が全国に少なからずいる」

女兒の父親のコメントに反発しているというより、陸自ヘリの隊員たちの思いを知ってほしいということだ。桜林は隊員たちの思いを次のように記した。

「民家にわざわざ被害を及ぼさそうという自衛隊のパイロットは1人もいない。これまでも不具合で不時着や脱出を試みようとしたが、民家を避けようとしたために殉職した事例があった。わが身を犠牲にしても、民間人の生命を守ろうとする人々であることを考えれば、今回の事故は、まったく制御不能だったのだろうと想像する。おそらくパイロットは最後まで操縦桿を握り、『人々を傷つけない』と努力したに違いない。家の中にいた女兒が軽傷だったことは2人の強い祈りが通じたと思えない」

通常で考えられない事故 陸自、AH64D運用に課題

桜林同様、事故の知らせを受けた元自衛隊幹部がすぐに思い出したのが、1999年11月に埼玉県狭山市でおきたT-33Aの墜落事故だ。航空自衛隊のパイロットは入間基地に帰投中にエンジントラブルが発生し、住宅地や学校を避けるために操縦を続けた。その結果、脱出が遅れ2人が殉職した。墜落直前に送電線を切断し、首都圏の大規模停電を引き起こすと非難された。だが、民間人の死傷者をださないように努めたことが反響を呼んだ。

共同通信によると、「機長の斉藤は高い操縦技術で定評があり、副操縦士の高山

墜落したAH64D戦闘ヘリコプター		事故前に交換していた4枚の羽根をつなぐメインローターヘッド	
重量	10.4ト		
全長	17.73m		
最大速度	時速266km		



墜落機と同型のAH64D戦闘ヘリコプター(陸上自衛隊ホームページから)

は闘志あふれるサッカー部員として仲間の信頼が厚かった」という。斉藤は防衛大学校を卒業し陸自入りし、飛行経験は約2700時間にのぼる。このうち約1600時間が事故機と同型のAH64D戦闘ヘリだった。高山は九州学院高(熊本市)のサッカー部ではゴールキーパーで、ガッツ溢れるプレーで知られていた。

2人が乗っていたAH64Dはボーイング社開発の戦闘ヘリ。乗員2人、全長18m、最大総重量10トン。最大速度は時速



佐賀県神埼市で民家に墜落した陸上自衛隊戦闘ヘリコプター、AH64Dアパッチ・ロングホウの同型機。乗員2名は殉職。メインローター4枚の羽根のうち2枚が分離・落下するという制御不能の墜落事故だった

約270kmで、100以上の目標を同時にとらえる高性能レーダーや複数の航空機などと情報を共有するデータ転送システムを搭載している。

陸幕長の山崎は記者会見で「揚力がある限りは操縦して民有地を回避するのが原則だが、(墜落する様子をとらえた)映像を見る限り突然揚力を失った。通常では考えられない事故」と述べ、操縦ミスの可能性は低いとの認識を示した。

事故がおきたのは2月5日午後4時43分。7分前ぐらいに陸自日達原駐屯地を飛び立ったヘリは突然、機首を下にして墜落した。38分に管制官と交信した際にはトラブルは確認されなかったという。

これまでの調査では、メインローター(主回転翼)を構成する4枚の羽根のうち2枚が分離・落下した。自動車学校の車のドライブレコーダーにもヘリが制御を突然失い、急角度で墜落する様子が映っていた。

陸自幹部が「空中で主回転翼が分離するなんてありえない」と口々に語るように、今回の事故は陸自に衝撃を与えた。同ヘリは1月18日から2月4日まで定期整備を実施したばかりだった。

AH64Dヘリコプターは通称アパッチ・ロングホウと呼ばれ、破壊力抜群の戦闘ヘリだったが、地对空ミサイルの性能向上でその威力は低下しつつある。しかも1機あたり約85億円と高価であり、陸自は当初62機を導入する予定だったが、わずか13機の配備にとどめた。途中で発注が打ち切られたため、日本で製作にあたった富士重工(現SUBARU)が防衛省を訴え国が敗訴した。13機のうち半数程度は整備などで使用できないとすると、どのように運用していくか陸自は課題を抱えている。

オスプレイ配備に影響か 水陸軌道団と一体運用は

今回の事故は現場に近い佐賀空港(佐賀市)に陸自が配備を予定している新型輸送機オスプレイにも影響を与えかねない。防衛省制服組トップの統合幕僚長、河野克俊も会見で「事故は地元の方に大きな被害を及ぼしており、(オスプレイの配備に)影響がないと言えない」との認識を示した。

そもそも今回の事故が起きる遠因として、朝鮮半島情勢の緊迫化と、中国軍の活動の活発化がある。つまり、自衛隊の警戒・監視の任務が増えているのだ。

自衛隊では昨年5月に陸自の連絡偵察機、8月には海上自衛隊ヘリ、10月には航空自衛隊ヘリが任務・訓練中に墜落し11人の隊員が殉職している。相次ぐ事故に現場の疲弊が影響していないか検証する必要がある。

防衛省は佐賀空港にオスプレイやヘリを配備し、新しく編成する離島防衛部隊

「水陸軌道団」と一体運用する構想を描いているが、今回の事故もあり調整は難航することが予想される。

オスプレイをめぐるNHKをはじめメディアが危険性を繰り返し報じている。NHKは夜7時のニュースでも、オスプレイの飛行再開をトップニュースで報じるほどだ。しかも、沖縄の米軍普天間飛行場のある宜野湾市の住民からは「批判や不安の声が聞かれました」との声も伝えている。米軍がオスプレイの「安全性と信頼性に最大級の自信を持っている」との声明を出してもだ。米軍は繰り返し「われわれの友人や隣人の安全に対して十分注意している。安全でない航空機は運用しない」と強調しているが、日本のメディアの多くは聞く耳を持たないようだ。米軍が言うように本場で安全でないならば米軍パイロットやその家族が反対するだろう。

殉職者への尊敬が欠如 国は安全を約束できない

ある与党の安全保障関係議員は、一連の事故などに対するメディアの反応について、「日本の安全保障のために亡くなった人への尊敬が欠けている」と語る。

この議員が例として出すのが、2013年11月にイラク・ティクリート南方で何者かに狙撃されて亡くなった大使、奥克彦と一等書記官、井ノ上正盛が無言の帰国をしたときの対応だ。成田空港に到着したとき、千葉県警の儀仗隊員が棺に日の丸をかけ肩に担いだ。その光景をみたこの議員は「県警が自発的に儀仗を出してくれたのはありがたいが、欧米に比べてあまりに棺がみすぼらしく、これが国のために死んだ人に対する対応かと悲しくなった」と振り返る。

米軍の軍葬ではラッパ手による葬送ラッパが演奏されなければならないほか、埋葬の前に棺を覆う国旗を所定の手順で折りたたまなければならないなどの順守すべき儀礼がある。つまり、国家のために命を落とした兵士らに対して、国として最大限の敬意と謝意を表明するのが求められており、国民の間ではそうしたことが当たり前のこととして受け止められている。日本とは大違いである。戦後、「平和」ばかりが強調されてきた日本では、「お国のために亡くなった方への畏敬の念」というものが風化している。メディアの報道もそれが影響している。

日本でただちにそうした風土が変わることはないだろう。桜林は「事故がある度に感じるの、国が整備などの安全性を約束しようとするのは無理があるということだ。安全性を追求することは大事だが、その部隊や装備がなぜ必要なのかという『必要性』は、ほとんど語られない」として、その意義について説明するよう求めるのだった。(敬称略)